

企業による森林・林業支援
—森林整備負担多様化の中で—

森林政策学研究室 伊藤 涼子

1. 研究の課題・方法

森林に対する国民の期待は、公益的機能を中心に高度化・多様化している。他方、林業の採算性が悪化する中で、手入れの不十分な森林や放置されている伐採跡地が増加しつつあり、国土保全機能や水源かん養機能をはじめとする森林の諸機能の低下が懸念されている。このような林業を取り巻く状況下で、森林整備を森林所有者の自助努力に任せず、地方自治体や民間団体等で行おうとする動きがある。このような森林整備には、主体別に、「上下流連携による

整備」、「森林ボランティアによる整備」、「企業による整備」等が、制度別に「税金による森林整備」、「基金による森林整備」等があり、これらは市民の地球環境問題への意識の高まりにより、ここ何年かで活発化している。本研究では、近年盛んに行われている企業による林業・森林支援の実態を把握するため、企業による形態分類を行うと同時に、今後の企業による支援を推進していくための足掛りをさぐる。

調査対象企業の選定：『2002年度版企業グループと業界地図』（高橋書店）を用い、各産業1999年度売上高、経常利益など上位3～6社を選出5企業、24種、計205社を調査対象と選定

調査資料： 各社環境報告書および各社ホームページ上の関連のある記述ならびに企業取材

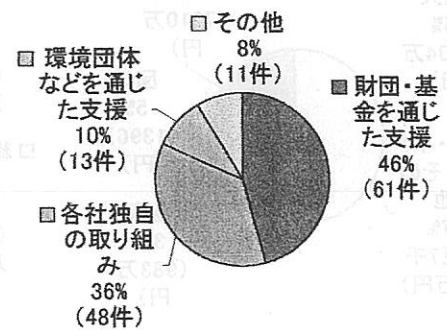
2. 企業の森林・林業支援の調査・分類

調査対象企業205社による森林・林業支援活動は133件あり、支援されている活動の内容により、大きく5分野に分類。さらに、活動の場所・方法などでこの5分野を表-1のように14種に分類した。

表-1 企業による森林・林業支援の分類

分類	支援内容	支援件数	件数合計	件数総計
緑化活動	山林緑化	18	60	133
	都市緑化	9		
	工場・事業所緑化	16		
	海外での緑化	16		
	その他	1		
森林の管理・保全	山林の森林整備	16	23	
	著名な森林の管理・保全	7		
	その他	0		
レクリエーション支援	社有林の一般公開	3	12	
	設備の充足	4		
	イベント等の開催	4		
	その他	1		
啓蒙・表彰	講演会・シンポジウム	6	11	
	表彰・コンテスト	2		
	その他	3		
環境教育	インストラクター養成	2	8	
	ツール開発	3		
	イベント	2		
	展示施設等の整備	1		
	その他	0		
その他	基金・財団への寄付(使途不明)	8	19	
	その他	11		

図-1 財団・基金を通じた支援



この14種の支援の中で、森林の公益的機能の向上に直接的に貢献しているのは、「山林緑化」と「山林の森林整備」で、2種の支援件数の合計は34件、全体の約4分の1を占めている。

この2種の支援の森林緑化・整備作業主体は、主に民間あるいはその企業社員による森林ボランティア団体で、企業はボランティア団体の企画・運営を金銭的に支援している事例が多かった。また、131件の支援のうち財団・基金を介した事例は図-1のとおりで、企業が森林・林業の支援において財団・基金を多分に活用していることがわかる。

3. 企業による森林・林業支援の事例紹介 —東京電力（株）—

東京電力は、日光国立公園尾瀬地区の群馬県側 6096ha、尾瀬総面積の約 7 割を所有している。大正時代、当時の電力会社が水力発電開発のためこの土地を取得。東京電力は、これを設立時に受け継ぐが、その後、尾瀬の貴重な生態系保全のため、電源開発を断念し（一部取水は行う）、国立公園として貴重な自然を維持・管理するとともにこの社有地を広く一般に開放している。

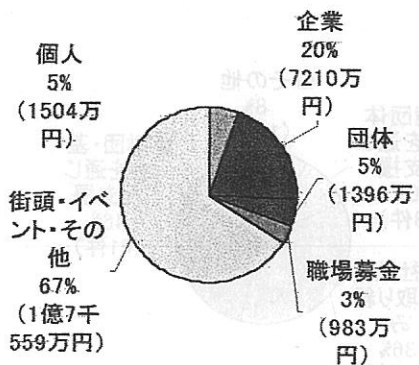
尾瀬の雄大で繊細な自然に魅せられ、毎年 40 万人以上もの人がこの地を訪れるが、自然の許容を超えた過剰利用により、植生荒廃、ゴミ問題、水質悪化問題などが起きている。オーバーユースに対し、自治体、山小屋組合など尾瀬の関連機関はさまざまな対策を講じている。東京電力では、湿地の植生回復、木道の設置、公衆トイレの設置、太陽光発電設備の設置、外来種子落としマット等ハード面からの取り組みと、マイカー規制、ゴミ持ち帰り運動等ソフト面からの取り組みが行われている。

4. 財団基金を介した森林・林業支援の事例紹介 —（社）国土緑化推進機構

（社）国土緑化推進機構は国土緑化運動を国民運動として盛り上げ、推進する母体として 1950 年に設立された。当団体は、募金・基金を通じて緑化資金を集め、それを森林整備、緑化推進、国際緑化を行う団体の運用資金として提供することを主な業務としている。2000 年度の寄付金総額は 2 億 8 256 万円で、募金元および募金額は図-2 のとおりで、企業による寄付は、比較的大きなウェイトを占めている。

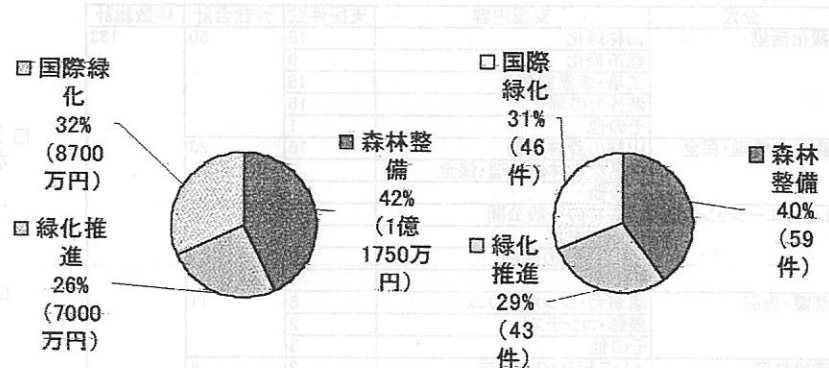
また、2000 年の支援金額は 2 億 7 450 万円、支援件数は 148 件で、その内訳は図-3 のとおりである。当団体の支援先の約 70% は、国内の森林の公益的機能向上に直接結びついた取り組みを行っているボランティア団体であり、（社）国土緑化推進機構の取り組みは、企業からの資金を国内の森林の多様な機能発揮に結び付けている好事例だといえる。

図-2 募金額の内訳



出所：緑の募金ご協力者一覧（平成 12 年）

図-3 支援金額と支援件数



出所：緑の募金ご協力者一覧（平成 12 年）

5. 総括

森林・林業支援は多彩であり、多くの支援は公益的機能の向上にも結びつくというわけではない。今後、企業による支援を国内森林整備に活かすのであれば、支援元となる企業と支援先となる団体の間に、国内森林の公益的機能発揮を目標に掲げた仲介機関を設けることが有効である。--